

第5章 労働力状態

1 労働力人口の推移

横浜市の労働力人口は 183 万 4323 人、労働力率は 62.0%

平成 17 年の 15 歳以上人口（306 万 3487 人）の労働力状態をみると、労働力人口（就業者及び完全失業者）は 183 万 4323 人で、労働力率（15 歳以上人口に占める労働力人口の割合）は 62.0%となっています。一方、非労働力人口は 112 万 2583 人で、15 歳以上人口の 36.6%を占めています。

男女別に労働力人口をみると、男性の労働力人口は 112 万 9077 人、労働力率は 77.4%、女性の労働力人口は 70 万 5246 人、労働力率は 47.1%となっています。女性の労働力人口は一貫して増加しているのに対し、男性は平成 12 年から減少しており、平成 17 年は 2,964 人（0.3%）増と微増にとどまっています。（表 5-1）

労働力人口は 2.9%増と微増にとどまる

戦後における労働力人口の増加率と労働力率の推移をみると、高度経済成長期の昭和 45 年までは、生産年齢人口の増加に併せ労働力人口も 25~40%台の高い伸び率が続き、労働力率は 45 年の 62.9%まで上昇しました。石油危機を契機とする経済不況の昭和 45 年から 55 年にかけて、労働力人口の増加は 15 歳以上人口の増加率を下回り、労働力率は 55 年の 61.5%まで低下しました。その後は、再び労働力人口の増加が 15 歳以上人口の増加率を上回り、平成 7 年の労働力率は過去最高の 63.8%に達しました。しかし、平成 7 年以降は、バブル経済崩壊後の不況、人口構造の高齢化などから労働力人口の増加は微増にとどまり、平成 17 年は 2.9%増にとどまっています。また労働力率も、平成 12 年には 2.7 ポイント低下と戦後最大の減少率となり、平成 17 年にはさらに 0.1 ポイント低下し 62.0%となっています。

（表 5-1、図 5-1）

図 5-1 男女別労働力人口及び労働力率の推移（昭和 25 年～平成 17 年）

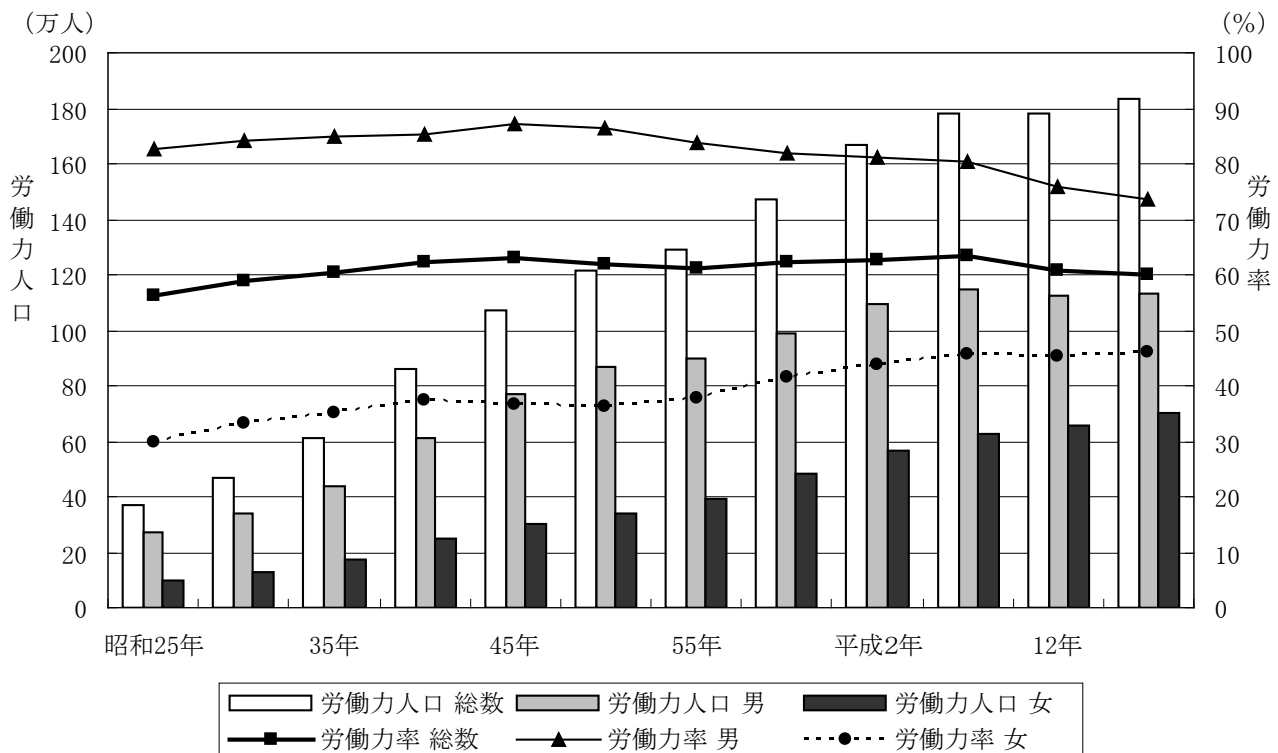


表5-1 労働力状態別15歳以上人口の推移（昭和25年～平成17年）

男女、年次	15歳以上人口					労働力率 (%) 3)	完全失業率 (%)	就業率 (%)	対前回増減率 (%)	
	総数 1)	労働力人口			非労働力人口				15歳以上人口	労働力人口
		総数	就業者	完全失業者						
総数										
昭和25年 2)	656,292	370,196	357,112	13,084	286,037	56.4	3.5	54.4	…	…
30年	793,564	468,359	447,878	20,481	325,201	59.0	4.4	56.4	20.9	26.5
35年	1,010,702	611,736	604,504	7,232	398,854	60.5	1.2	59.8	27.4	30.6
40年	1,377,600	859,949	846,648	13,301	517,329	62.4	1.5	61.5	36.3	40.6
45年	1,707,325	1,073,032	1,058,905	14,127	634,183	62.9	1.3	62.0	23.9	24.8
50年	1,956,378	1,212,266	1,184,241	28,025	744,112	62.0	2.3	60.5	14.6	13.0
55年	2,104,331	1,289,753	1,258,353	31,400	808,990	61.5	2.4	59.8	7.6	6.4
60年	2,362,299	1,472,075	1,425,917	46,158	881,910	62.5	3.1	60.4	12.3	14.1
平成2年	2,651,769	1,665,252	1,618,075	47,177	973,682	63.1	2.8	61.0	12.3	13.1
7年	2,812,368	1,780,067	1,700,629	79,438	1,008,369	63.8	4.5	60.5	6.1	6.9
12年	2,940,204	1,783,068	1,699,750	83,318	1,089,222	62.1	4.7	57.8	4.5	0.2
17年	3,063,487	1,834,323	1,736,859	97,464	1,122,583	62.0	5.3	56.7	4.2	2.9
男										
昭和25年 2)	330,326	272,740	264,215	8,525	57,555	82.6	3.1	80.0	…	…
30年	401,041	337,368	322,175	15,193	63,669	84.1	4.5	80.3	21.4	23.7
35年	514,027	436,498	431,430	5,068	77,490	84.9	1.2	83.9	28.2	29.4
40年	717,986	613,594	604,156	9,438	104,305	85.5	1.5	84.1	39.7	40.6
45年	888,836	773,247	763,482	9,765	115,500	87.0	1.3	85.9	23.8	26.0
50年	1,007,951	870,432	849,581	20,851	137,519	86.4	2.4	84.3	13.4	12.6
55年	1,072,805	898,953	876,158	22,795	172,050	83.9	2.5	81.7	6.4	3.3
60年	1,209,220	992,347	960,773	31,574	211,594	82.4	3.2	79.5	12.7	10.4
平成2年	1,355,640	1,098,018	1,067,097	30,921	249,663	81.5	2.8	78.7	12.1	10.6
7年	1,431,232	1,150,709	1,099,193	51,516	263,208	81.4	4.5	76.8	5.6	4.8
12年	1,484,181	1,126,113	1,071,869	54,244	309,076	78.5	4.8	72.2	3.7	△ 2.1
17年	1,534,757	1,129,077	1,065,183	63,894	329,462	77.4	5.7	69.4	3.4	0.3
女										
昭和25年 2)	325,966	97,456	92,897	4,559	228,482	29.9	4.7	28.5	…	…
30年	392,523	130,991	125,703	5,288	261,532	33.4	4.0	32.0	20.4	34.4
35年	496,675	175,238	173,074	2,164	321,364	35.3	1.2	34.8	26.5	33.8
40年	659,614	246,355	242,492	3,863	413,024	37.4	1.6	36.8	32.8	40.6
45年	818,489	299,785	295,423	4,362	518,683	36.6	1.5	36.1	24.1	21.7
50年	948,427	341,834	334,660	7,174	606,593	36.0	2.1	35.3	15.9	14.0
55年	1,031,526	390,800	382,195	8,605	636,940	38.0	2.2	37.1	8.8	14.3
60年	1,153,079	479,728	465,144	14,584	670,316	41.7	3.0	40.3	11.8	22.8
平成2年	1,296,129	567,234	550,978	16,256	724,019	43.9	2.9	42.5	12.4	18.2
7年	1,381,136	629,358	601,436	27,922	745,161	45.8	4.4	43.5	6.6	11.0
12年	1,456,023	656,955	627,881	29,074	780,146	45.7	4.4	43.1	5.4	4.4
17年	1,528,730	705,246	671,676	33,570	793,121	47.1	4.8	43.9	5.0	7.4

- 1) 労働力状態「不詳」を含む。ただし、昭和50年は非労働力人口に労働力状態「不詳」を含む。
- 2) 調査対象が14歳以上であったため、全ての数値は14歳以上である。
- 3) 労働力率は、分母の15歳以上人口から労働力状態「不詳」を除く。

2 男女、年齢別労働力人口

労働力人口増加率は引き続き女性が男性を上回る

労働力人口を男女別にみると、戦後の復興期から高度経済成長期にかけては、男女とも15歳以上人口の増加率を超える高い伸び率で増加しました。しかし、昭和50年～55年は石油危機後の厳しい雇用環境下で、15歳以上人口の増加率を労働力人口の増加率が下回りました。

昭和55年以降は、女性の就業意識が高まった結果、女性の労働力人口の増加率は平成12年を除いて15歳以上人口の増加率を上回っています。男性はもともと労働力率が60%ほどあり、高学歴化が進んだ結果、昭和50年以降、労働力人口の増加率が15歳以上人口の増加率を下回り続けています。(表5-1)

高齢層における女性の社会進出

年齢5歳階級別に労働力人口をみると、男女とも2度のベビーブーム期に生まれた30～34歳、35～39歳及び55～59歳で多くなっています。65歳以上の労働力人口の増加率は、男性が20.5%と老年人口の増加率27.0%を下回っているのに対し、女性は32.7%と老年人口の増加率26.2%を上回っており、高齢層の女性の社会進出が伺えます。(表5-2、図5-2)

図5-2 15歳以上人口及び労働力人口の年齢構成 (平成17年)

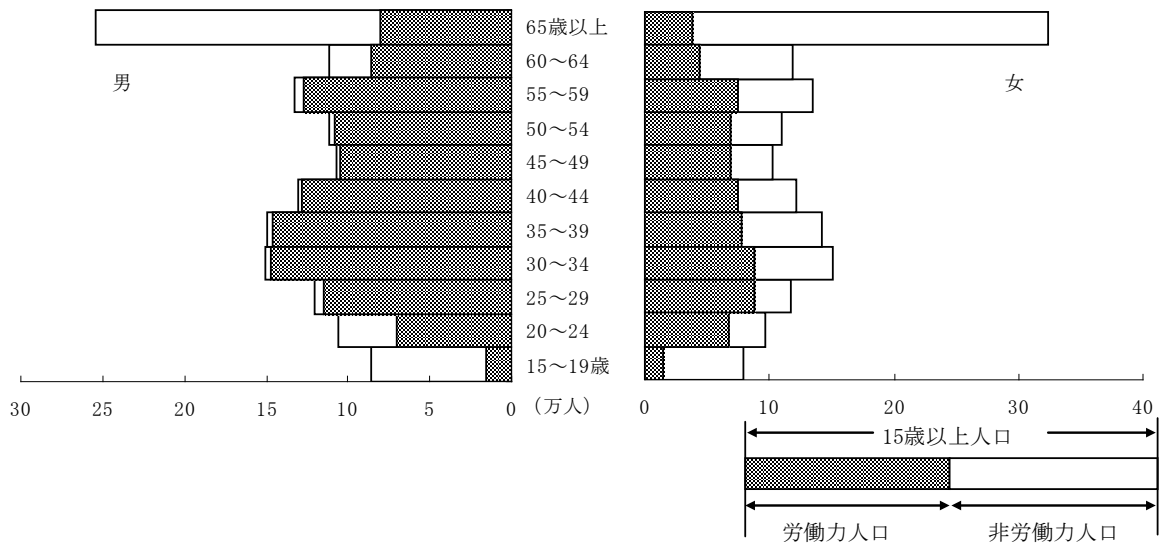


表5-2 年齢(5歳階級)、男女別15歳以上人口及び労働力人口(平成12年・17年)

年 齢	15 歳 以 上 人 口				勞 働 力 人 口			
	平成 12 年		17 年		平成 12 年		17 年	
	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	1,484,181	1,456,023	1,534,757	1,528,730	1,126,113	656,955	1,129,077	705,246
15～19歳	96,700	90,968	87,627	80,534	16,360	14,686	15,947	14,986
20～24	128,649	114,000	112,016	100,398	82,182	77,759	70,651	66,869
25～29	158,999	145,790	129,609	120,650	144,943	100,979	114,411	87,571
30～34	156,429	141,259	160,982	154,142	147,246	72,041	147,126	87,626
35～39	135,554	120,601	157,392	145,034	129,391	58,955	146,433	77,354
40～44	111,550	103,377	136,310	123,288	106,875	58,186	128,302	75,213
45～49	117,171	112,519	110,991	104,370	111,957	67,792	104,792	68,487
50～54	140,722	138,828	115,345	111,720	133,838	81,163	108,479	69,045
55～59	121,049	122,188	137,295	136,580	112,518	61,946	127,069	74,781
60～64	103,674	103,124	115,747	119,618	74,114	34,299	85,508	44,647
65歳以上	213,684	263,369	271,443	332,396	66,689	29,149	80,359	38,667
(増加率(%))	-	-	27.0	26.2	-	-	20.5	32.7

3 男女、年齢別労働力率

労働力率、男性は戦後最低、女性は戦後最高

労働力率の推移を男女別にみると、男性は昭和45年の87.0%をピークに下降傾向にあり、平成17年は12年に比べ1.1ポイント低下し77.4%と戦後最低の値になっています。一方、女性は昭和50年の36.0%から上昇を続け、平成12年に低下に転じたものの、17年には再度上昇し、47.1%と戦後最高の値になっています。(表5-1)

若年層、高齢層で男性労働力率の低下幅が大きく縮小

労働力率を年齢階級別にみると、男性は25～29歳から55～59歳までの各年齢階級が90%台と高く、若年層と高齢層で低い台形型となっています。平成12年に比べ、50～54歳及び65歳以上を除く全ての年齢階級で労働力率は上昇しています。平成7年から12年への変化と平成12年から17年への変化を比べると、前回低下の著しかった65歳以上で、6.9ポイント低下が1.4ポイント低下と低下幅が大きく縮小し、また、20～24歳及び60～64歳では、それぞれ4.7ポイント低下が0.5ポイント上昇、7.7ポイント低下が2.8ポイント上昇と、前回数値を上回る結果となっています。(表5-3、図5-3)

M字型を示す女性の労働力率は上にシフト

一方、女性は25～29歳の75.0%と45～49歳の66.4%を頂点とし、35～39歳の54.2%を谷とするM字型となっています。この形状は、結婚、出産、育児のために一時仕事をやめ、子育てが一段落したところで再就職するという就業パターンを示しています。平成17年では、高学歴化などにより20～24歳の労働力率は低下していますが、その他の年齢階級では労働力率は上昇しています。晩婚化・非婚化に加え、結婚後も働き続けるケースが増え、M字の谷は浅くなっています。

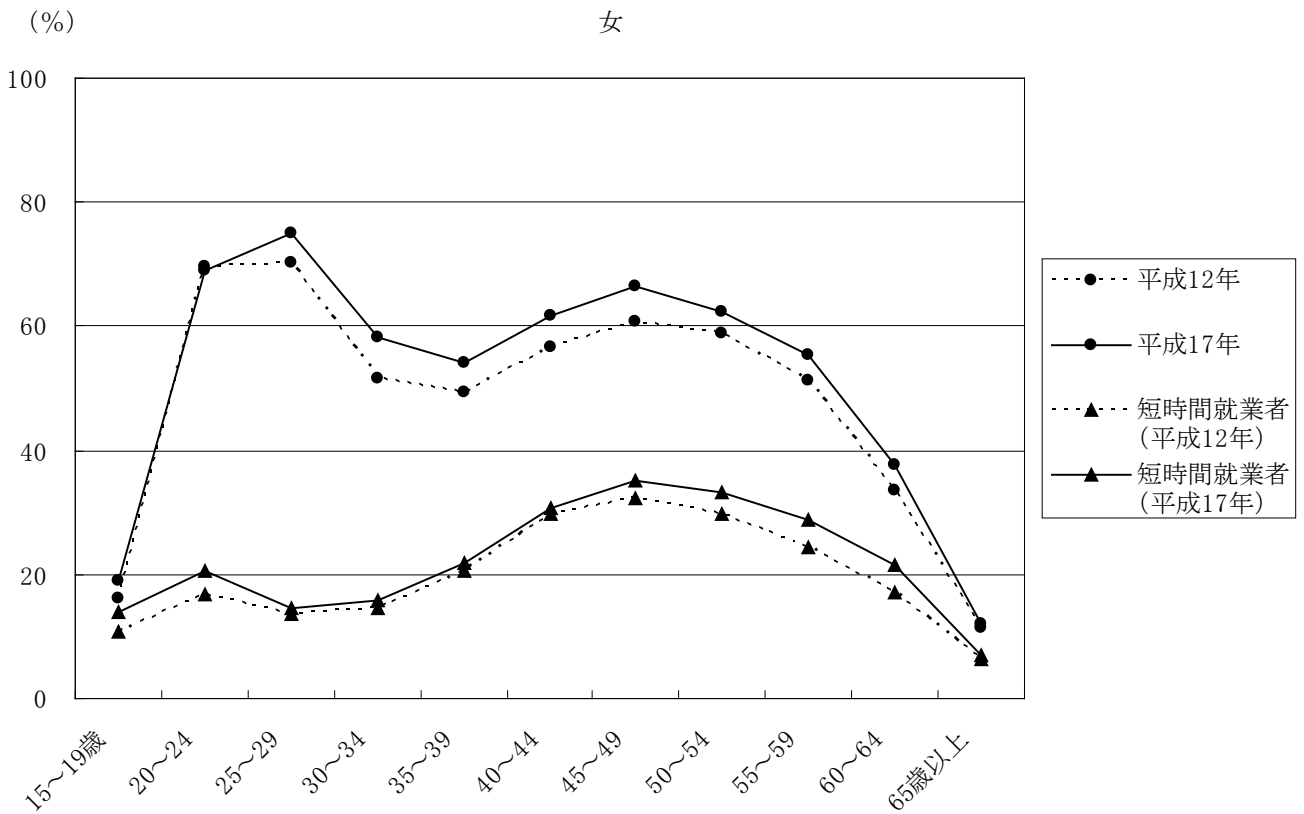
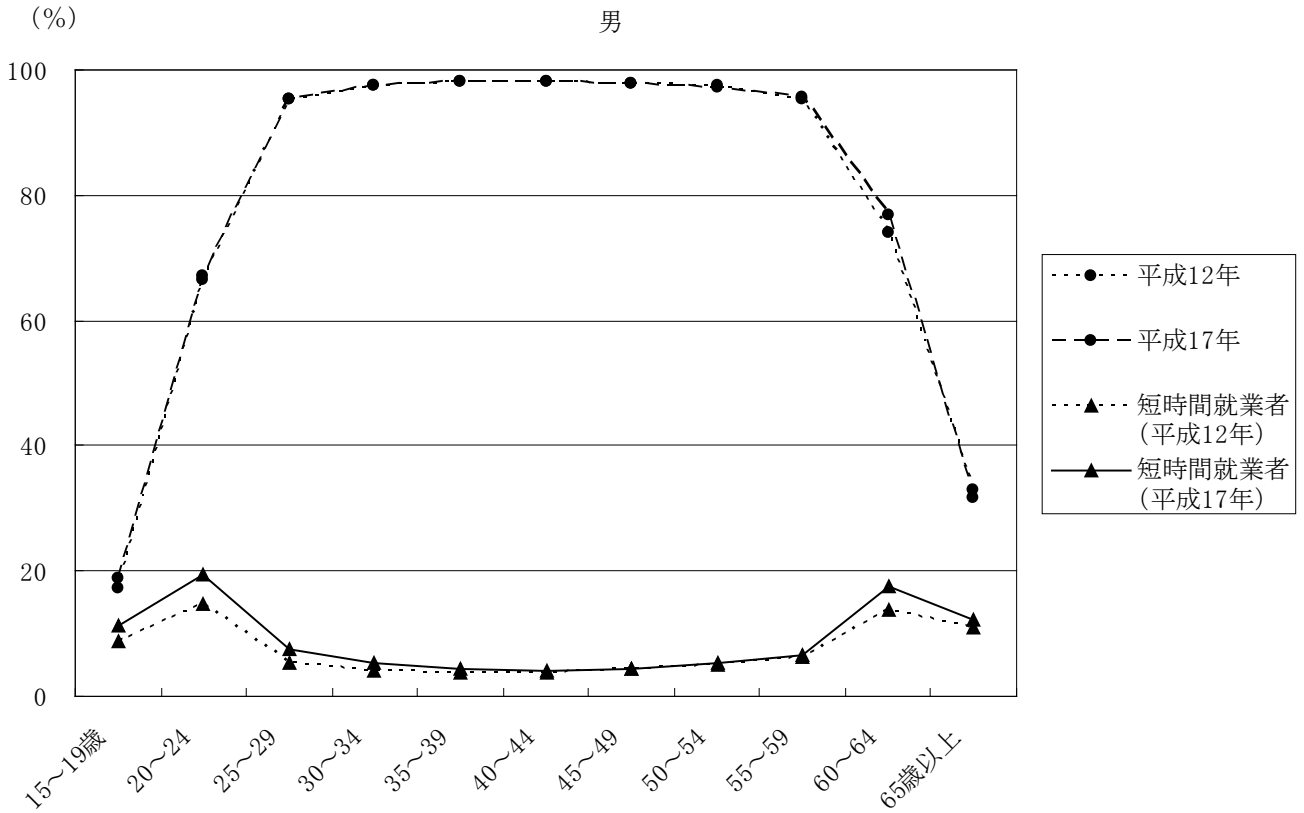
さらに、週の就業時間が35時間未満の短時間就業者の割合を重ねると、女性ではM字の後半の山である40歳代及び50歳代前半において、パートタイマーのように短時間で働く者の割合が高くなっており、平成12年と比べると、45～64歳の短時間就業者の増加が目立ちます。(表5-3、図5-3)

表5-3 年齢(5歳階級)、男女別労働力率の推移(平成7年～平成17年)

年 齢	男			女		
	平成7年	12年(前回差)	17年(前回差)	平成7年	12年(前回差)	17年(前回差)
総数	81.4	78.5(△2.9)	77.4(△1.1)	45.8	45.7(△0.1)	47.1(1.4)
15～19歳	18.1	17.1(△1.1)	18.7(1.6)	15.5	16.3(0.8)	19.0(2.7)
20～24	71.1	66.5(△4.7)	67.0(0.5)	72.3	69.5(△2.8)	69.0(△0.6)
25～29	97.1	95.2(△1.9)	95.3(0.1)	66.3	70.4(4.1)	75.0(4.7)
30～34	98.7	97.6(△1.1)	97.6(0.1)	45.3	51.6(6.3)	58.1(6.5)
35～39	99.0	98.1(△0.9)	98.1(0.0)	45.2	49.3(4.1)	54.2(4.9)
40～44	98.9	98.1(△0.8)	98.2(0.1)	54.4	56.7(2.3)	61.9(5.1)
45～49	98.7	97.9(△0.9)	97.9(0.1)	59.9	60.6(0.8)	66.4(5.8)
50～54	98.2	97.4(△0.8)	97.2(△0.2)	57.7	58.9(1.2)	62.5(3.6)
55～59	96.7	95.3(△1.4)	95.6(0.3)	49.4	51.1(1.7)	55.3(4.2)
60～64	81.6	74.0(△7.7)	76.8(2.8)	32.2	33.6(1.5)	37.8(4.2)
65歳以上	39.9	33.0(△6.9)	31.6(△1.4)	12.4	11.3(△1.1)	11.9(0.6)

※)平成17年に労働力率算出の計算式から労働力状態「不詳」が除かれることになったため、これにあわせて平成7、12年の労働力状態も労働力状態「不詳」を除いて算出しています。このため、平成7、12年の労働力率の数値は既に公表されている労働力率の数値と一致しません。

図5-3 年齢（5歳階級）、男女別労働力率（平成12年・17年）



4 配偶関係別労働力率

女性の子育て期の労働力率は30%台

労働力率を配偶関係別にみると、女性の場合、いずれの配偶関係においても、女性全体にみられるM字型の曲線とはその形状が大きく異なります。

未婚者の労働力率は、15～19歳では通学者が多いため18.9%と低くなっていますが、20～24歳では71.8%と急激に上昇し、25～29歳で92.7%とピークを迎えます。その後は年齢が高まるにつれ徐々に低下しますが、30歳代での落ち込みはほとんどなく、55～59歳でも74.6%と高い割合を示しています。

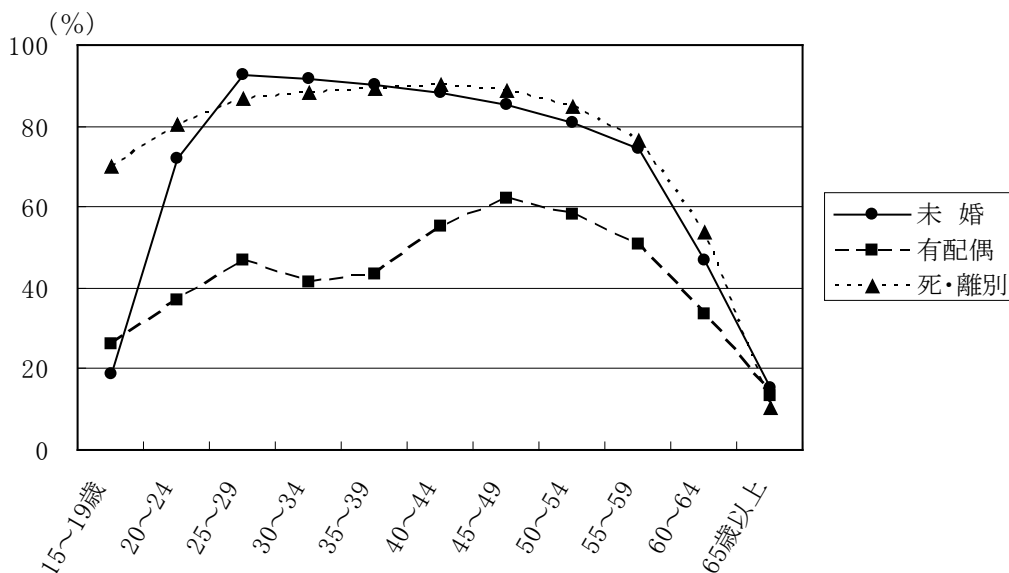
一方、有配偶者の労働力率は、子育てが一段落した後の40～50歳代をピークとする後半の山が高いM字型となっており、出産・育児に負担がかかると思われる30歳代では40%台にとどまっています。

離・死別者の労働力率は、15～19歳ですでに70.0%と高い割合を示し、55～59歳までのほとんどの年齢階級で70～90%と高い割合になっています。(表5-4、図5-4)

表5-4 女性の配偶関係(3区分)、年齢(5歳階級)別労働力率(平成12年・17年)

年 齢	12 年				17 年			
	総数	未 婚	有配偶	死・離別	総数	未 婚	有配偶	死・離別
総数	45.1	63.0	40.3	34.0	47.1	67.2	42.1	34.7
15～19歳	16.1	16.0	27.2	70.4	19.0	18.9	26.0	70.0
20～24	68.2	71.0	38.8	77.6	69.0	71.8	36.8	80.4
25～29	69.3	89.0	43.1	84.5	75.0	92.7	46.9	86.9
30～34	51.0	86.6	35.9	86.7	58.1	91.9	41.2	88.0
35～39	48.9	87.3	39.9	87.8	54.2	90.3	43.2	89.1
40～44	56.3	84.9	51.3	87.6	61.9	88.0	55.3	90.1
45～49	60.2	82.3	56.3	87.0	66.4	85.4	62.2	88.7
50～54	58.5	79.0	54.5	81.5	62.5	80.8	58.3	84.6
55～59	50.7	73.5	46.3	71.7	55.3	74.6	50.6	76.4
60～64	33.3	44.6	29.6	46.7	37.8	46.7	33.7	53.8
65歳以上	11.1	16.2	12.1	9.8	11.9	15.4	13.1	10.3

図5-4 女性の配偶関係(3区分)、年齢(5歳階級)労働力率(平成17年)



5 就業者

就業者数は173万6859人、男性は減少、女性は増加

平成17年の15歳以上就業者数は173万6859人で、12年に比べ3万7109人(2.2%)増と、平成12年に一旦減少したものの、再び増加となりました。これを男女別にみると、男性は106万5183人、女性は67万1676人で、平成12年に比べ男性は6686人(0.6%)減少しましたが、女性は4万3795人(7.0%)増と増加が続いています。また、就業者全体に占める割合は、男性が61.3%、女性が38.7%となっています。

就業者を就業状態別にみると、「主に仕事」が142万320人、「家事のほか仕事」が23万8262人、「通学のかたわら仕事」が4万6167人で、就業者全体に占める割合はそれぞれ81.8%、13.7%、2.7%となっています。

男女別に就業状態をみると、男性は「主に仕事」が94.8%と就業者の大部分を占めているのに対し、女性は「主に仕事」が61.1%、「家事のほか仕事」が33.6%を占めています。(表5-5)

表5-5 就業状態(4区分)、男女別15歳以上就業者数(昭和60年～平成17年)

男女、 年次	実 数					割 合 (%)				
	総 数	主に仕事	家事の ほか 仕事	通学の かたわ ら仕事	休業者	総 数	主に 仕事	家事の ほか 仕事	通学の かたわ ら仕事	休業者
総数										
昭和60年	1,425,917	1,205,296	188,626	19,793	12,202	100.0	84.5	13.2	1.4	0.9
平成2年	1,618,075	1,386,540	188,729	28,413	14,393	100.0	85.7	11.7	1.8	0.9
7年	1,700,629	1,433,483	214,884	35,834	16,428	100.0	84.3	12.6	2.1	1.0
12年	1,699,750	1,437,878	201,918	38,294	21,660	100.0	84.6	11.9	2.3	1.3
17年	1,736,859	1,420,320	238,262	46,167	32,110	100.0	81.8	13.7	2.7	1.8
男										
昭和60年	960,773	936,704	2,711	13,051	8,307	100.0	97.5	0.3	1.4	0.9
平成2年	1,067,097	1,036,853	3,541	17,916	8,787	100.0	97.2	0.3	1.7	0.8
7年	1,099,193	1,062,450	6,061	20,977	9,705	100.0	96.7	0.6	1.9	0.9
12年	1,071,869	1,030,218	8,223	21,249	12,179	100.0	96.1	0.8	2.0	1.1
17年	1,065,183	1,009,913	12,383	25,107	17,780	100.0	94.8	1.2	2.4	1.7
女										
昭和60年	465,144	268,592	185,915	6,742	3,895	100.0	57.7	40.0	1.4	0.8
平成2年	550,978	349,687	185,188	10,497	5,606	100.0	63.5	33.6	1.9	1.0
7年	601,436	371,033	208,823	14,857	6,723	100.0	61.7	34.7	2.5	1.1
12年	627,881	407,660	193,695	17,045	9,481	100.0	64.9	30.8	2.7	1.5
17年	671,676	410,407	225,879	21,060	14,330	100.0	61.1	33.6	3.1	2.1

6 完全失業者

完全失業者は9万7464人、完全失業率は初めて5%を超える

平成17年の完全失業者数は9万7464人で、12年に比べ1万4146人（17.0%）増加し、過去最多となっています。男女別にみると、男性は6万3894人、女性は3万3570人となっています。

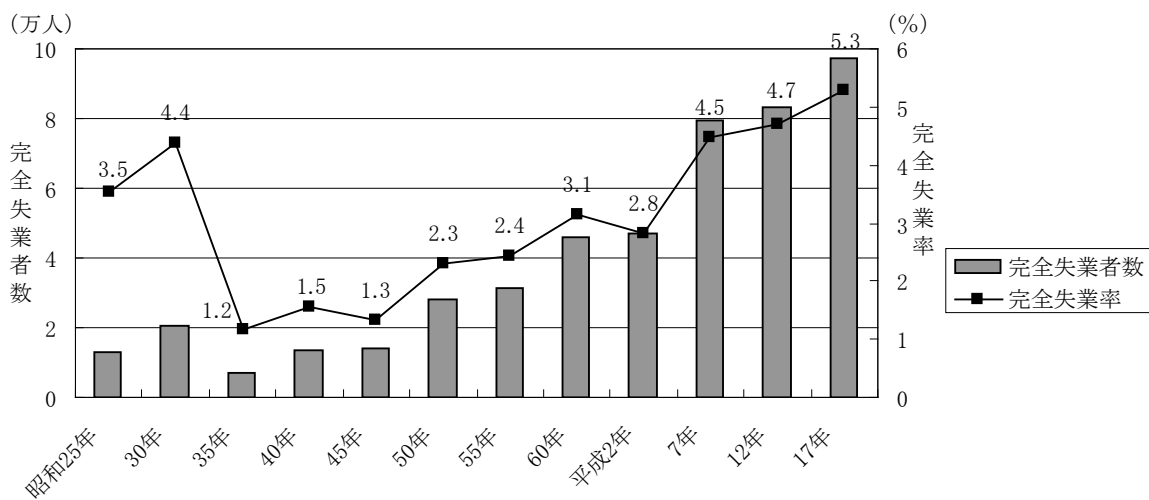
また、完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は5.3%で、平成12年に比べ0.6ポイント上昇しています。男女別にみると、男性は5.7%、女性は4.8%で、平成12年に比べ男性は0.9ポイント、女性は0.4ポイント上昇しました。

戦後における完全失業率の推移をみると、高度経済成長により昭和30年の4.4%から35年の1.2%へ大幅に低下した後、45年までは1%台で推移し、ほぼ完全雇用の時代が続きました。

その後、石油危機、円高、バブル崩壊等による不況の影響により平成2年を除いて上昇し、平成7年には戦後最も高い4.5%となりました。さらに、金融不安や消費低迷、海外への生産拠点の移転など産業の空洞化に伴う雇用情勢の悪化で、平成17年は5.3%と戦後初の5%台となっています。

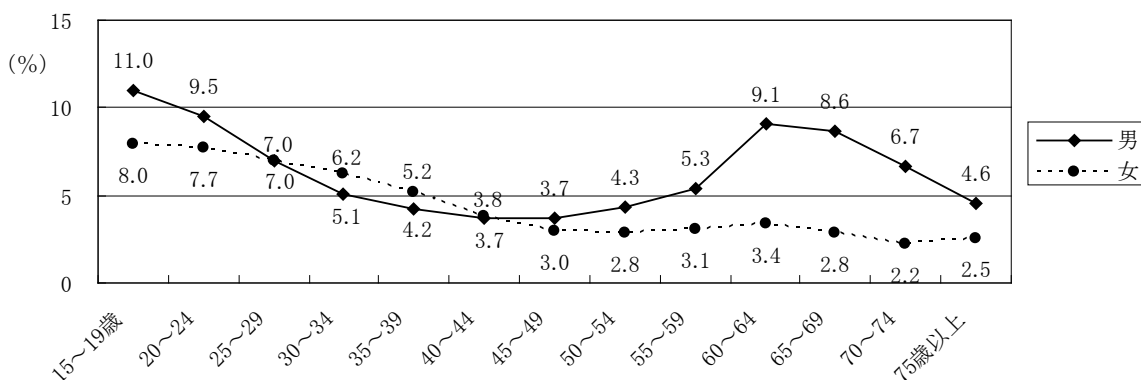
（表5-1、図5-5）

図5-5 完全失業者数及び完全失業率の推移（昭和25年～平成17年）



完全失業率を年齢階級別にみると、男性では15～19歳の11.0%から年齢が高くなるにつれ低下し、35～39歳から50～54歳までは3～4%台で推移しています。しかし、多くの人定年退職する直後の60～64歳では9.1%と高くなっており、高齢者の厳しい雇用情勢がうかがえます。一方、女性は15～19歳の8.0%が最も高く、40～44歳以降は2～3%台で推移しています。（図5-6）

図5-6 年齢（5歳階級）、男女別完全失業率（平成17年）



7 行政区の労働力率

男性の労働力率は行政区間で9.0ポイントの格差

行政区別に労働力率をみると、男性は都筑区が83.1%で最も高く、以下、鶴見区(81.7%)、港北区(80.0%)、青葉区(79.0%)と続き、概ね東京都区部や川崎市に近い区で高くなっています。一方、最も低いのは港南区の74.1%で、行政区間の最大格差(最高と最低の差)は9.0ポイントとなっています。

女性は鶴見区が51.2%で最も高く、以下、西区(51.1%)、港北区(50.7%)、神奈川区(50.4%)と続き、おおむね京浜臨海部や中心部の区で高くなっています。一方、最も低いのは栄区の43.9%で、行政区間の最大格差は7.3ポイントとなっています。

また、平成12年～17年の労働力人口の増加率をみると、14区で増加しており、特に都筑区が11.8%と際立って高い増加率となっています。この5年間、南区、旭区及び磯子区を除く15区で15歳以上人口が増加していますが、高齢化が急速に進んでいるため、労働力人口の増加率が15歳以上人口の増加率を上回った区は少なく、上回っている区は西区のみとなっています。(表5-6)

表5-6 行政区、男女別労働力率及び労働力人口の増減率(平成12年・17年)

行政区	労働力率						平成12年～17年の増減率			
	平成12年			17年			労働力人口			15歳以上人口
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	
横浜市	62.1	78.5	45.7	62.0	77.4	47.1	2.9	0.3	7.4	4.2
鶴見区	66.2(1)	81.9(2)	49.6(1)	66.8(1)	81.7(2)	51.2(1)	2.7(11)	0.8(8)	6.0(12)	4.1(10)
神奈川区	63.6(5)	78.1(9)	48.6(4)	64.4(5)	78.1(7)	50.4(4)	4.9(6)	2.6(6)	8.8(7)	6.0(6)
西区	63.8(4)	78.6(6)	49.1(2)	64.8(3)	78.9(5)	51.1(2)	8.2(2)	5.9(2)	11.9(3)	7.2(5)
中区	63.3(6)	78.0(10)	48.0(5)	61.5(10)	74.1(17)	48.4(5)	6.9(4)	4.0(3)	11.7(4)	11.1(2)
南区	62.2(8)	77.5(11)	47.3(6)	61.7(8)	76.5(10)	47.8(6)	△2.3(17)	△4.5(16)	1.2(18)	△0.5(17)
港南区	60.6(14)	76.8(15)	44.8(11)	59.8(14)	74.1(18)	45.9(11)	△0.9(15)	△3.4(15)	3.2(15)	0.8(15)
保土ヶ谷区	61.3(10)	77.1(13)	45.7(9)	61.5(9)	76.0(11)	47.4(8)	0.7(14)	△1.9(14)	5.1(13)	1.3(14)
旭区	60.0(15)	76.4(17)	43.9(14)	59.2(17)	74.5(15)	44.8(15)	△3.1(18)	△5.8(18)	1.5(17)	△0.5(16)
磯子区	61.7(9)	78.3(8)	45.7(8)	62.0(7)	77.5(9)	47.5(7)	△2.0(16)	△4.9(17)	2.7(16)	△1.3(18)
金沢区	58.7(18)	75.0(18)	42.9(16)	59.6(15)	74.6(14)	45.3(12)	2.1(12)	△0.8(13)	7.0(11)	2.9(13)
港北区	64.8(3)	80.2(3)	48.9(3)	65.3(2)	80.0(3)	50.7(3)	4.4(7)	1.5(7)	9.2(6)	4.6(8)
緑区	62.7(7)	79.7(5)	45.8(7)	62.5(6)	78.4(6)	47.2(9)	6.7(5)	3.9(4)	11.5(5)	7.6(4)
青葉区	61.2(12)	79.9(4)	42.7(18)	61.2(11)	79.0(4)	44.2(16)	7.0(3)	3.7(5)	13.2(2)	8.0(3)
都筑区	65.2(2)	84.4(1)	45.5(10)	64.7(4)	83.1(1)	46.8(10)	11.8(1)	8.0(1)	19.0(1)	16.3(1)
戸塚区	61.3(11)	78.5(7)	44.2(13)	61.1(12)	77.6(8)	45.2(13)	2.7(10)	0.1(12)	7.1(10)	3.5(11)
栄区	59.6(16)	76.5(16)	43.6(15)	58.8(18)	74.4(16)	43.9(18)	1.9(13)	0.2(11)	4.6(14)	3.4(12)
泉区	59.5(17)	76.8(14)	42.7(17)	59.4(16)	75.5(13)	44.1(17)	3.5(8)	0.7(9)	8.4(8)	4.1(9)
瀬谷区	60.7(13)	77.4(12)	44.3(12)	60.2(13)	75.9(12)	45.1(14)	2.9(9)	0.2(10)	7.4(9)	4.6(7)

※) 括弧内の数値は、区の順位を表します。

8 労働力状態の全国比較

全国より低い女性の労働力率

横浜市の労働力率を全国と比べると、本市の労働力率は全国より 0.5 ポイント高い率となっています。男女別にみると、男性は 2.1 ポイント高くなっていますが、女性は 1.7 ポイント低くなっています。

女性の労働力率を全国平均と比べると、M字型曲線の前半のピークは横浜市が 75.0%、全国が 74.9%で、ほとんど差はありません。しかしながら、ボトム位置となる 35～39 歳では横浜市が 54.2%、全国が 63.7%で、その差 9.5 ポイント、さらに後半のピークは横浜市 66.4%、全国が 73.7%で、その差 7.3 ポイントとなっており、横浜市のM字型曲線は全国より下方に位置しています。(表 5-7、図 5-7)

全国より 1.0 ポイント低い男性の完全失業率

完全失業率をみると、全国が 6.0%、横浜市が 5.3%と横浜市のほうが 0.7 ポイント低くなっています。平成 12 年と比べ、横浜市は 0.6 ポイントの上昇、全国は 1.3 ポイントの上昇で、完全失業者の増加率をみても横浜市は 17.0%増、全国は 24.8%増と、雇用情勢の悪化の程度は全国を下回っています。(表 5-8)

図 5-7 女性の年齢（5 歳階級）別労働力率（平成 17 年）

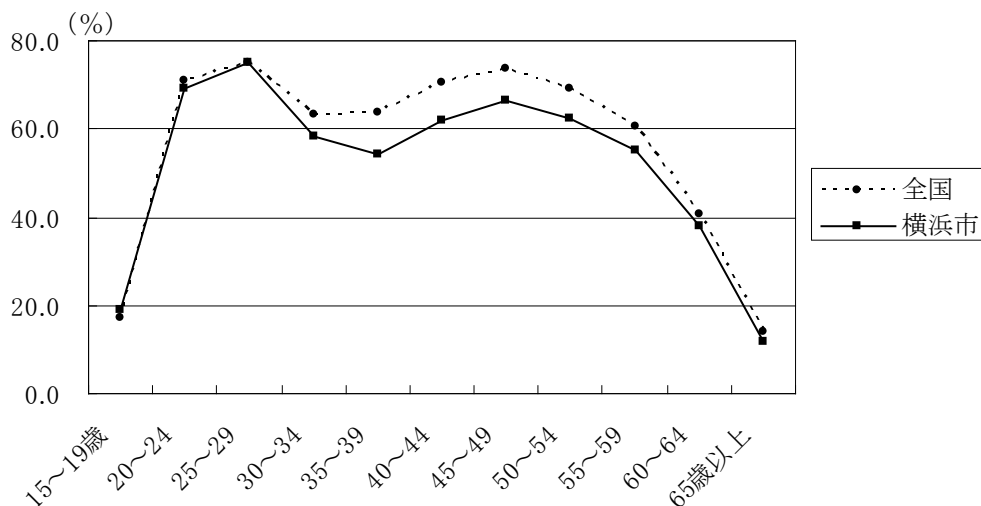


表 5-7 男女別労働力率及び労働力人口の増減率（平成 12 年・17 年） (%)

地域	労働力率						平成12年～17年の労働力人口の増減率		
	平成 12 年			17 年			総数	男	女
	総数	男	女	総数	男	女			
横浜市	62.1	78.5	45.7	62.0	77.4	47.1	2.9	0.3	7.4
神奈川県	62.5	78.4	46.5	62.4	77.4	47.6	2.4	0.3	5.9
全国	62.1	76.5	48.7	61.5	75.3	48.8	△ 1.1	△ 2.4	1.0

表 5-8 男女別完全失業率及び完全失業者の増減率（平成 12 年・17 年） (%)

地域	完全失業率						平成12年～17年の完全失業者の増減率		
	平成 12 年			17 年			総数	男	女
	総数	男	女	総数	男	女			
横浜市	4.7	4.8	4.4	5.3	5.7	4.8	17.0	17.8	15.5
神奈川県	4.8	5.0	4.4	5.5	5.9	4.8	16.7	17.8	14.5
全国	4.7	5.1	4.2	6.0	6.7	4.9	24.8	27.6	19.7